

決算説明資料

2022年6月期第2四半期

メディアスホールディングス株式会社

【証券コード:3154】



2022年2月

1. 会社概要
2. 2022年6月期第 2 四半期 連結決算のポイント
3. 2022年6月期第 2 四半期 連結決算
4. 市場環境とメディアスの戦略
5. 中期経営計画とビジョン

1. 会社概要

2. 2022年6月期第2四半期 連結決算のポイント

3. 2022年6月期第2四半期 連結決算

4. 市場環境とメディアスの戦略

5. 中期経営計画とビジョン

事業内容： 医療機器の販売及びメンテナンス事業
介護福祉機器の販売及びレンタル事業

設立

2009年7月
(2010年現社名へ商号変更)

資本金

13.4億円

従業員

2,036名
(グループ計 2021年12月末現在)

決算期

6月末

代表者

代表取締役
池谷 保彦

所在地

東京都千代田区有楽町
一丁目2番2号
東宝日比谷ビル

メディアスホールディングスは 本社所在地が変わりました。



本社所在地

東京都千代田区
有楽町1丁目2番2号



国内有数の医療環境サプライヤーとしての
揺るぎない覚悟と実績に基づく信頼
それが私たちの強みです

■ 医療機器販売事業

- 株式会社アクティブメディカル
- 株式会社秋田医科器械店
- 株式会社栗原医療器械店
- 株式会社アルバース
- 協和医科器械株式会社
- 株式会社ミタス
- 佐野器械株式会社

■ 医療機器の修理・保守

- 株式会社メディカルバイオサイエンス

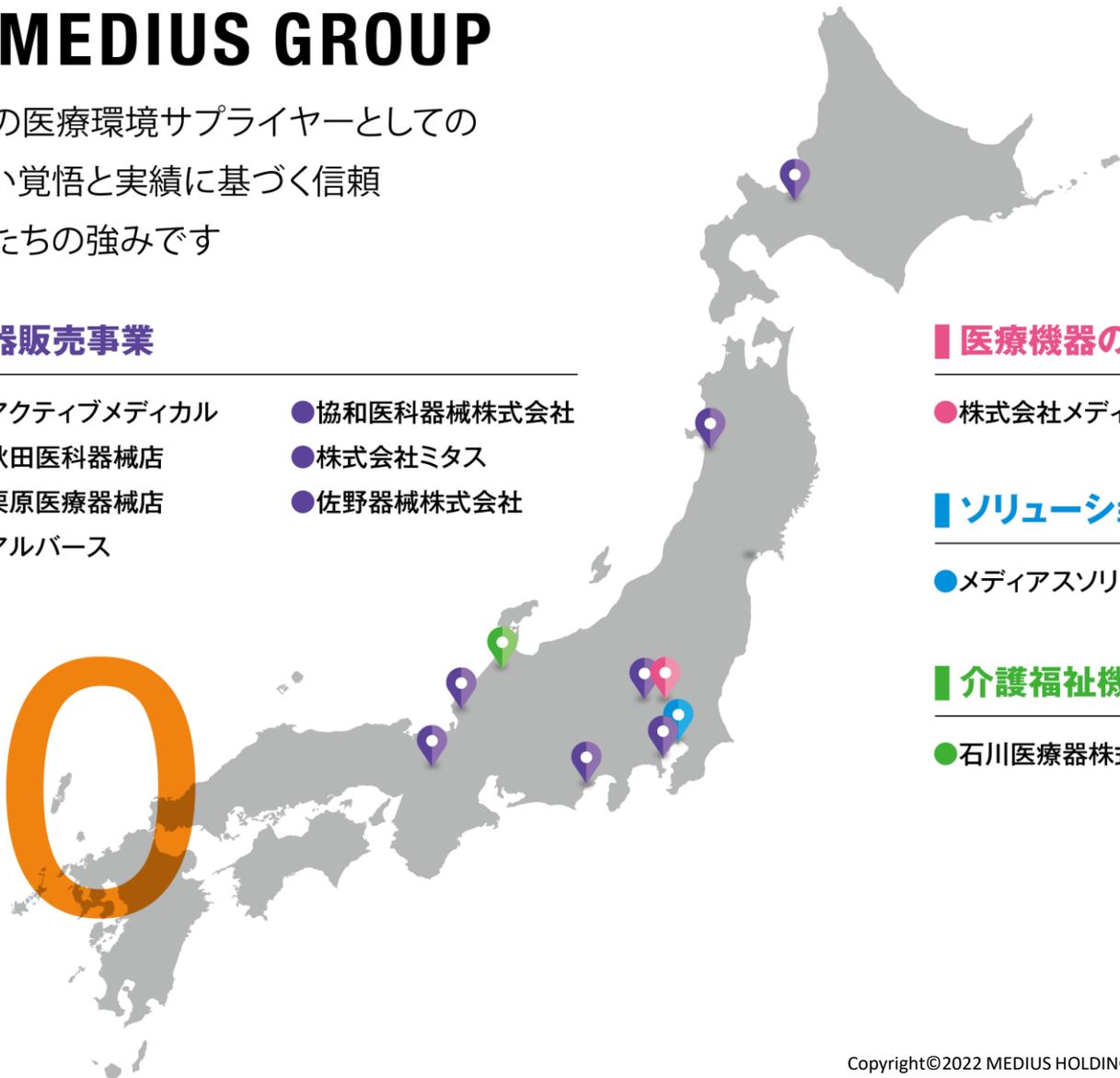
■ ソリューションサービス事業

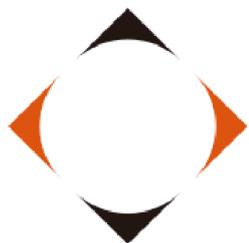
- メディアスソリューション株式会社

■ 介護福祉機器専門販売事業

- 石川医療器株式会社

10





ALVAUS

株式会社アルバース

■会社概要

株式会社アルバース

本社所在地：東京都文京区西片一丁目15番15号

事業内容：循環器領域に係る医療機器販売事業

資本金：10百万円

代表者：河野 秀行

従業員数：185人(2021年12月現在)

拠点：東京都、千葉県、神奈川県、群馬県、
静岡県、愛知県、石川県、福井県

4社が
一つに
統合。

Active Medical



eVUS Medical



株式会社 オズ

D*SENSE
medical support

ディーセンス株式会社





■会社概要

株式会社アクティブメディカル

本社所在地：北海道札幌市東区北七条東一丁目
6番21号

事業内容：医療機器販売事業

資本金：10百万円

代表者：小島 浩

従業員数：49人(2021年12月現在)

拠点：北海道(札幌、旭川、室蘭、帯広、釧路)



SANO MEDICAL INSTRUMENTS
佐野器械 株式会社
CO., LTD.

■会社概要

佐野器械株式会社

本社所在地: 京都府京都市南区上鳥羽奈須野町1-1

事業内容 : 医療機器販売事業

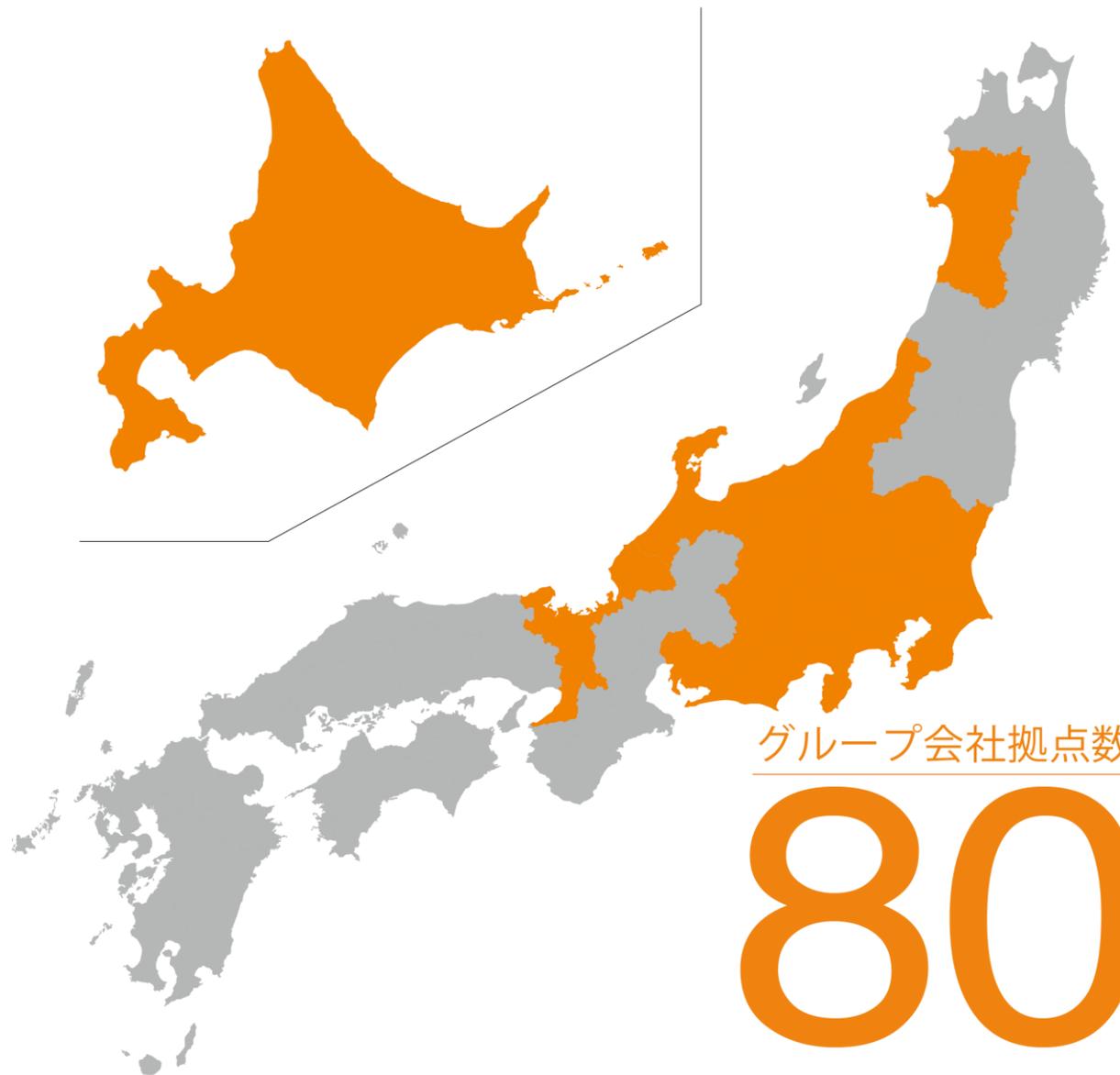
資本金 : 12百万円

代表者 : 佐野 康彦

従業員数 : 20人(2021年12月現在)

拠点 : 京都府(京都市)





都道府県別拠点数

北海道	6
秋田県	4
群馬県	10
栃木県	1
茨城県	3
千葉県	4
埼玉県	5
東京都	11
神奈川県	3
山梨県	1
長野県	1
新潟県	2
静岡県	12
愛知県	6
富山県	1
石川県	3
福井県	5
大阪府	1
京都府	1

2021年12月現在

1. 会社概要
2. 2022年6月期第2四半期 連結決算のポイント
3. 2022年6月期第2四半期 連結決算
4. 市場環境とメディアスの戦略
5. 中期経営計画とビジョン

2022年6月期第2四半期実績

全体としては大幅に想定を超える好調

売上高 **1,097 億円** (前年同四半期比 **10.6%増**)

営業利益 **16 億円** (前年同四半期比 **46.1%増**)

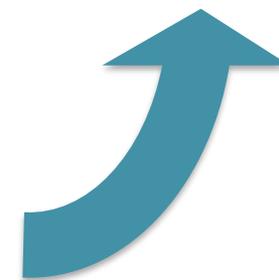
※上半期業績が期初予想を大幅に超えたため、2022年1月31日に業績予想及び配当予想を修正しております。

《消耗品》

- 手術症例数の回復に伴う販売の増加
- 新型コロナウイルス感染症の再拡大、及び東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う感染対策関連製品、試薬等の販売の拡大
- SPDや新規顧客の獲得

《備品》

- 第3四半期以降に見込んでいた設備投資案件の前倒し
- 新型コロナウイルス感染症対策に係る案件の獲得



1. 会社概要

2. 2022年6月期第2四半期 連結決算のポイント

3. 2022年6月期第2四半期 連結決算

4. 市場環境とメディアスの戦略

5. 中期経営計画とビジョン

(百万円、%)

項目	21/6期2Q (実績)		22/6期2Q (実績)		前年同期比	
	金額	金額	百分比	増減額	比	
売上高	新基準	99,219	109,721	100.0	10,501	110.6
	旧基準	117,778	127,914	-	-	-
医療機器販売事業	96,457	106,989	97.5	10,531	110.9	
介護・福祉事業	2,761	2,731	2.5	▲29	98.9	
営業利益	1,146	1,675	1.5	528	146.1	
経常利益	1,390	1,928	1.8	537	138.7	
当期純利益	951	1,429	1.3	477	150.2	
1株あたり当期 純利益(円)	43.69	65.37	-	-	-	

※新基準：当期首から適用しております「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準じた数値です。

※旧基準：2022年6月期第2四半期に係る数値については、前述の「収益認識に関する会計基準」を適用する前の基準にて算出しております。(参考値)

当期首より「収益認識に関する会計基準」を適用

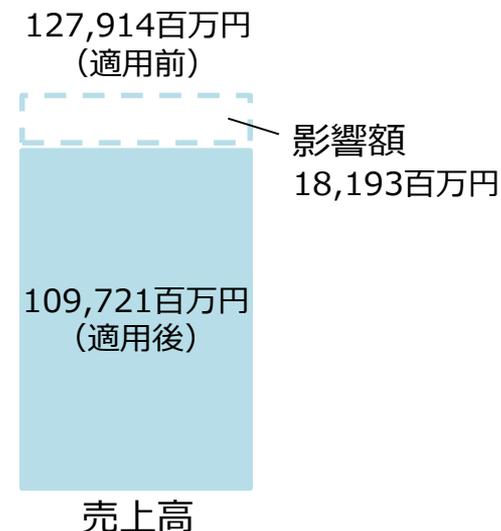
✓ 基準適用による影響

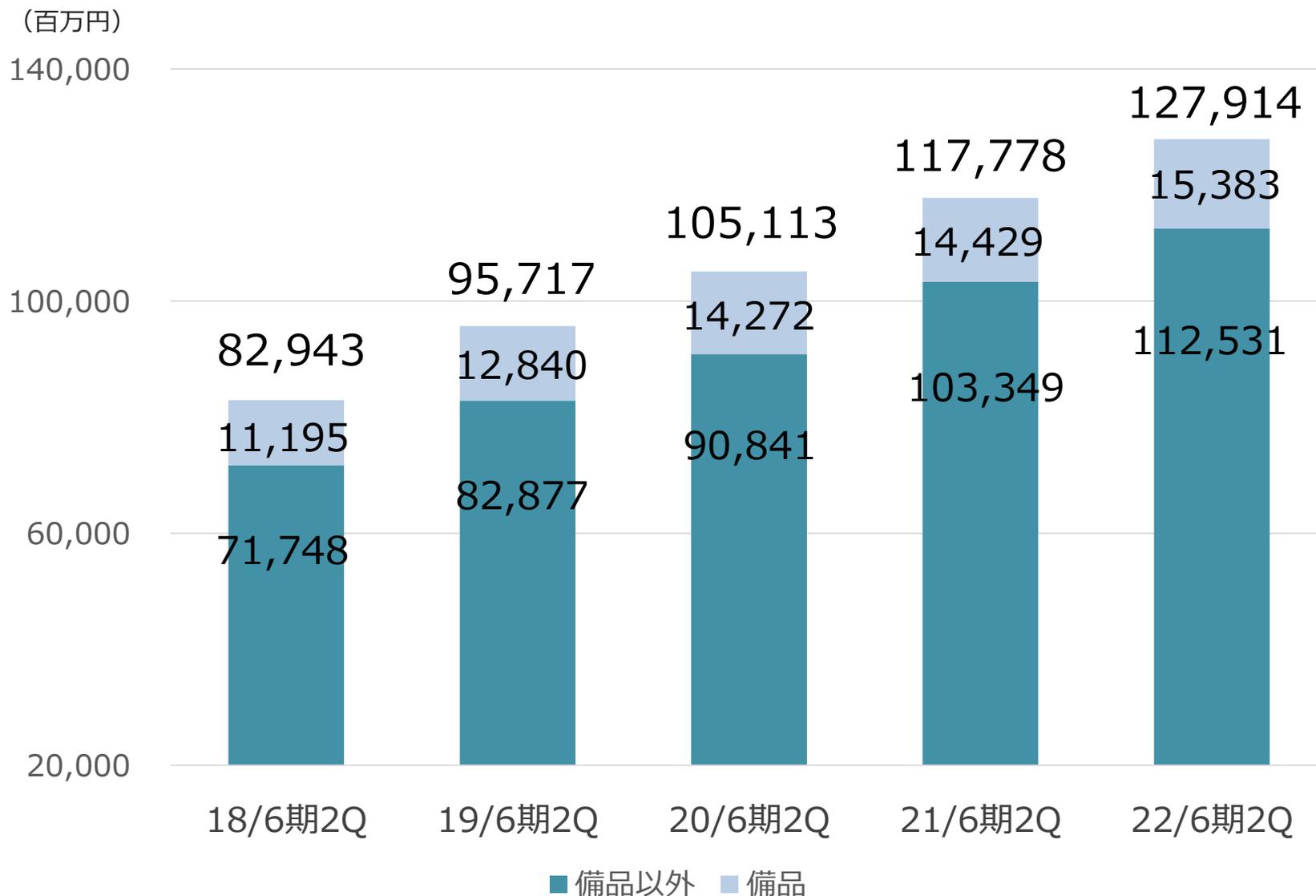
当社グループの役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することにより売上高が減少。

（上期において、本基準適用により適用前より売上高が18,193百万円減少）
 なお、売上総利益、営業利益、経常利益及び当期純利益への、当該会計基準の適用による影響はなし。

✓ 代理人取引

他販売業者によって商品が顧客に提供されるように、当社グループが手配する等販売活動において主たる責任を負わない取引
 SPD受託施設における請求代行取引等が該当

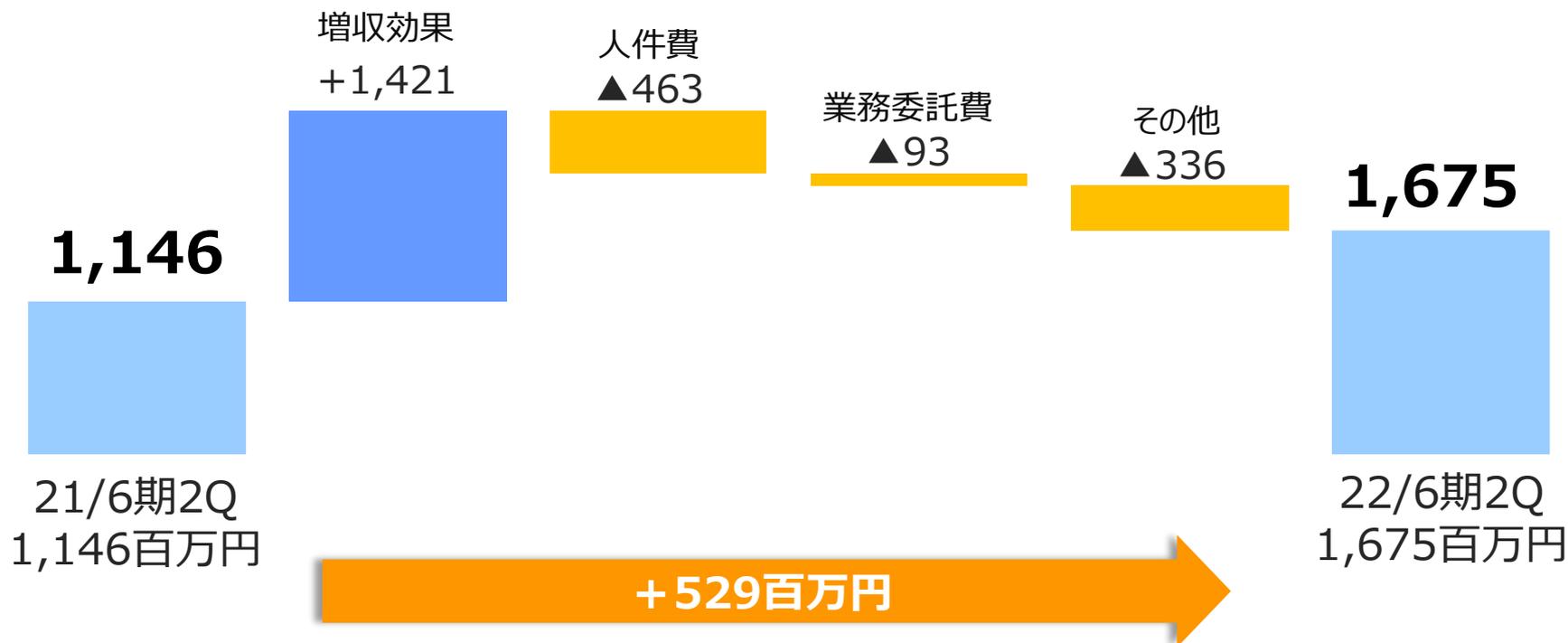


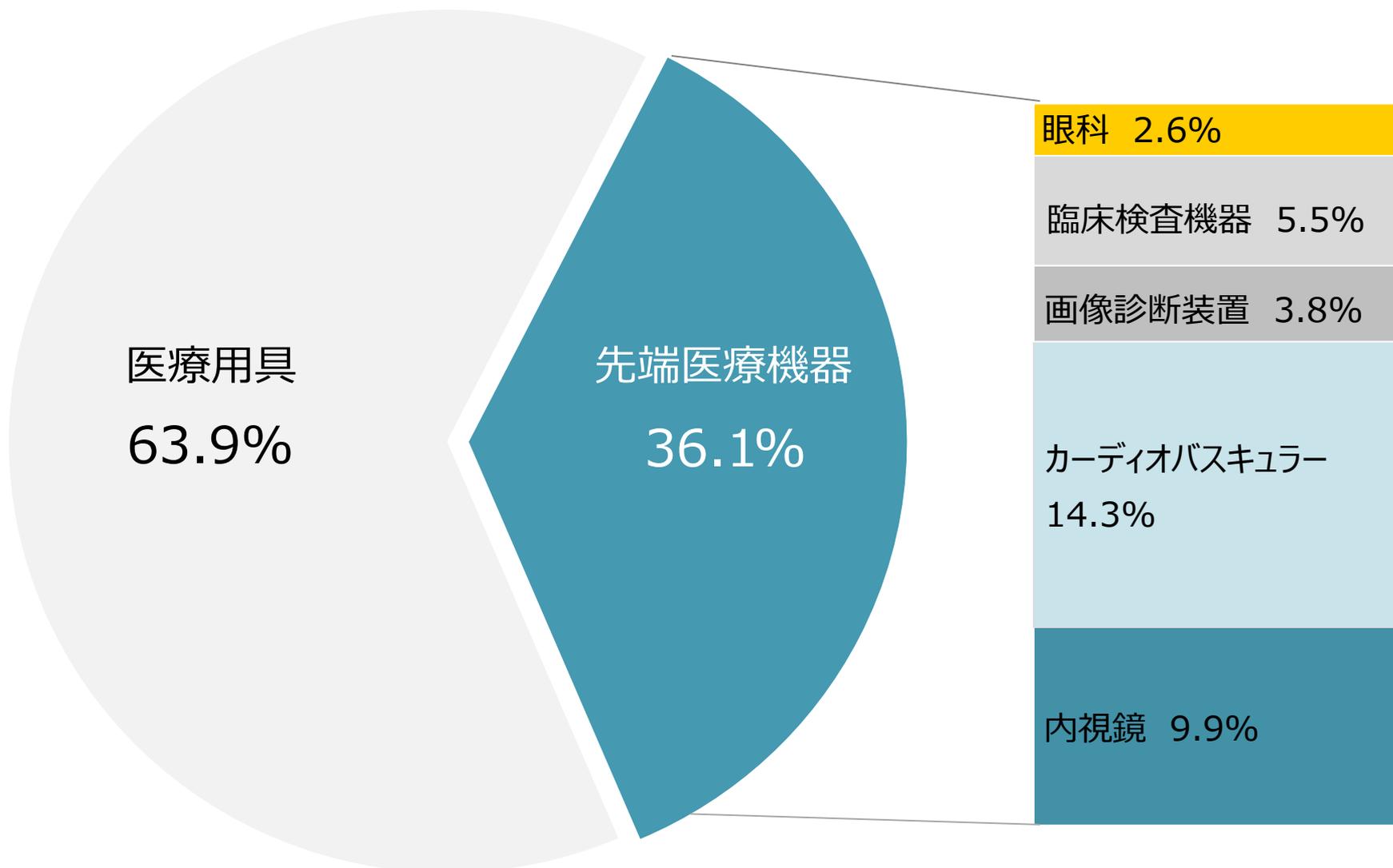


※数値については、「収益認識に関する会計基準」適用以前の基準にて算出しております。

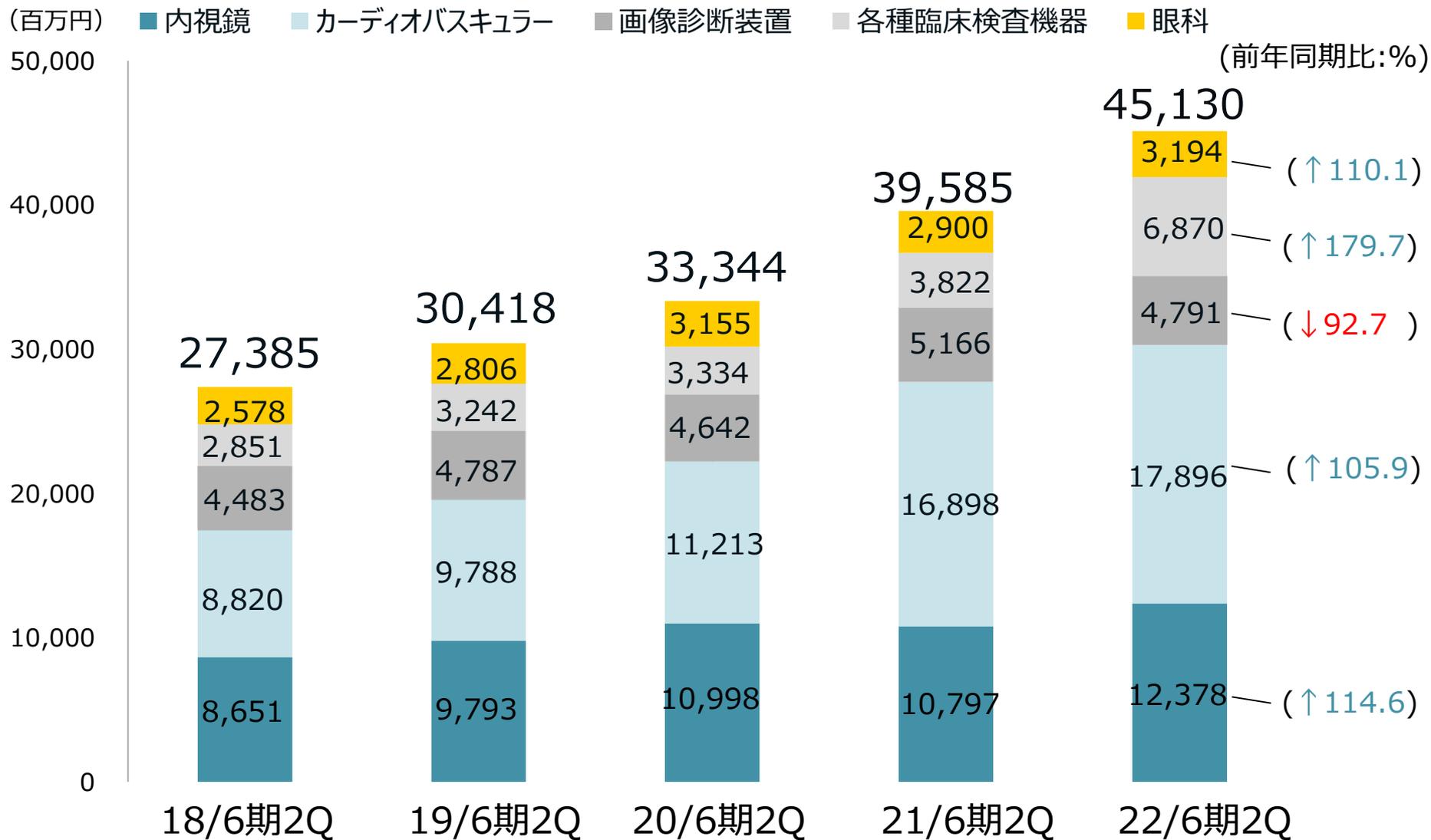
営業利益

(百万円)





※数値については、「収益認識に関する会計基準」適用以前の基準にて算出しております。



※数値については、「収益認識に関する会計基準」適用以前の基準にて算出しております。

(百万円、%)

項目	18/6期 2Q	19/6期 2Q	20/6期 2Q	21/6期 2Q	22/6期 2Q	構成比	前年同期比
北海道	—	—	—	2,830	2,789	2.2	↓98.6
秋田県	1,851	1,770	2,260	1,936	2,140	1.7	↑110.5
群馬県	12,786	12,336	13,425	13,411	14,509	11.3	↑108.2
茨城県	4,759	4,966	5,230	5,370	6,115	4.8	↑113.9
埼玉県	11,558	13,130	15,093	15,903	16,287	12.7	↑102.4
東京都	11,625	11,716	13,622	17,555	18,601	14.5	↑106.0
神奈川県	8,342	9,433	12,099	13,520	16,892	13.2	↑124.9
静岡県	19,032	19,973	21,481	22,294	23,105	18.1	↑103.6
愛知県	6,048	6,381	6,803	7,427	7,404	5.8	↓99.7
福井県	—	6,840	7,145	8,289	9,054	7.1	↑109.2
京都府	—	—	—	—	777	0.6	—
その他	6,938	9,169	7,950	9,239	10,235	8.0	↑110.8

※売上高は当社グループ拠点所在地別の都道府県です。

※19/6期にミタス及びディーセンス（現アルバース）（2018年7月1日～）、20/6期にアクティブメディカル（現アルバース）（2020年3月31日～）がグループ入り。20/6期よりメディアソリューションを連結組み入れ。22/6期に佐野器械（2021年10月1日～）がグループ入り。

※数値については、「収益認識に関する会計基準」適用以前の基準にて算出しております。Copyright©2022 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.All Rights Reserved

(百万円、%)

項目	21/6期			22/6期		
	上期	下期	通期	上期 (実績)	下期 (見込)	通期 (計画)
売上高 (前年同期比)	99,219	108,538	207,758	109,721 (110.6)	109,779 (101.1)	219,500 (105.7)
営業利益 (前年同期比)	1,146	1,510	2,656	1,675 (146.1)	225 (14.9)	1,900 (71.5)
経常利益 (前年同期比)	1,390	1,786	3,176	1,928 (138.7)	432 (24.2)	2,360 (74.3)
当期純利益 (前年同期比)	951	1,114	2,065	1,429 (150.2)	171 (15.3)	1,600 (77.4)
売上高営業利益率	1.16	1.39	1.28	1.53	0.20	0.87

※「収益認識に関する会計基準」等を当期首から適用しており、前期（2021年6月期）の各数値についても、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※当社は通期の業績予想のみを開示しておりますが、2022年1月31日に開示いたしました通り上期の業績が想定を超え好調であったため、当初予想を修正しております。下期の業績見込については通期の業績予想から上期の実績を差引算出してしております。今後の影響については引き続き精査し、再度修正が必要となる場合には速やかに開示します。

2022年6月期 業績見通し

● 売上高、売上総利益

- ✓ 新規顧客の獲得、SPDの新規受託により売上高増加の見込み（通期）
- ✓ PPE（個人用防護具）やPCR関連等の感染対策製品の販売量は増加傾向が継続する見込み（通期）
- ✓ 医療機関における感染対策に係る設備投資があったこと、感染対策以外の設備投資も前期より活発であったこと、下期見込み案件の前倒しにより備品が好調（上期）
- ✓ 医療機関における感染対策の進展等により、地域差はあるものの、手術・検査症例数は回復傾向であり、関連製品の販売増加（上期）
- ✓ ただし、変異株の流行による感染拡大により再度、症例数減少の見込み（下期）

● 営業利益、経常利益及び親会社に帰属する当期純利益

- ✓ 主要子会社における人材の定期採用の継続、テレワーク環境推進、システム関連の投資、営業拠点の開設や移転による販売費および一般管理費の増加（通期）
- ✓ 主要子会社である栗原医療器械店における新物流センターの稼働に伴う建設に係る設備投資関連費用及び、既存の物流センターからの移設費用発生の見込み（下期）
- ✓ 新規大型SPDの獲得に関するイニシャルコスト増（下期）

2022年5月 太田ディストリビューションセンター稼働

成長戦略の中核である首都圏を含む関東エリアにおける更なる物流サービスの向上と機能強化を企図し、2022年5月に稼働予定。2030年度 売上高5000億円達成に向けて、中長期的な成長を支えるための収益基盤の確立を図る。

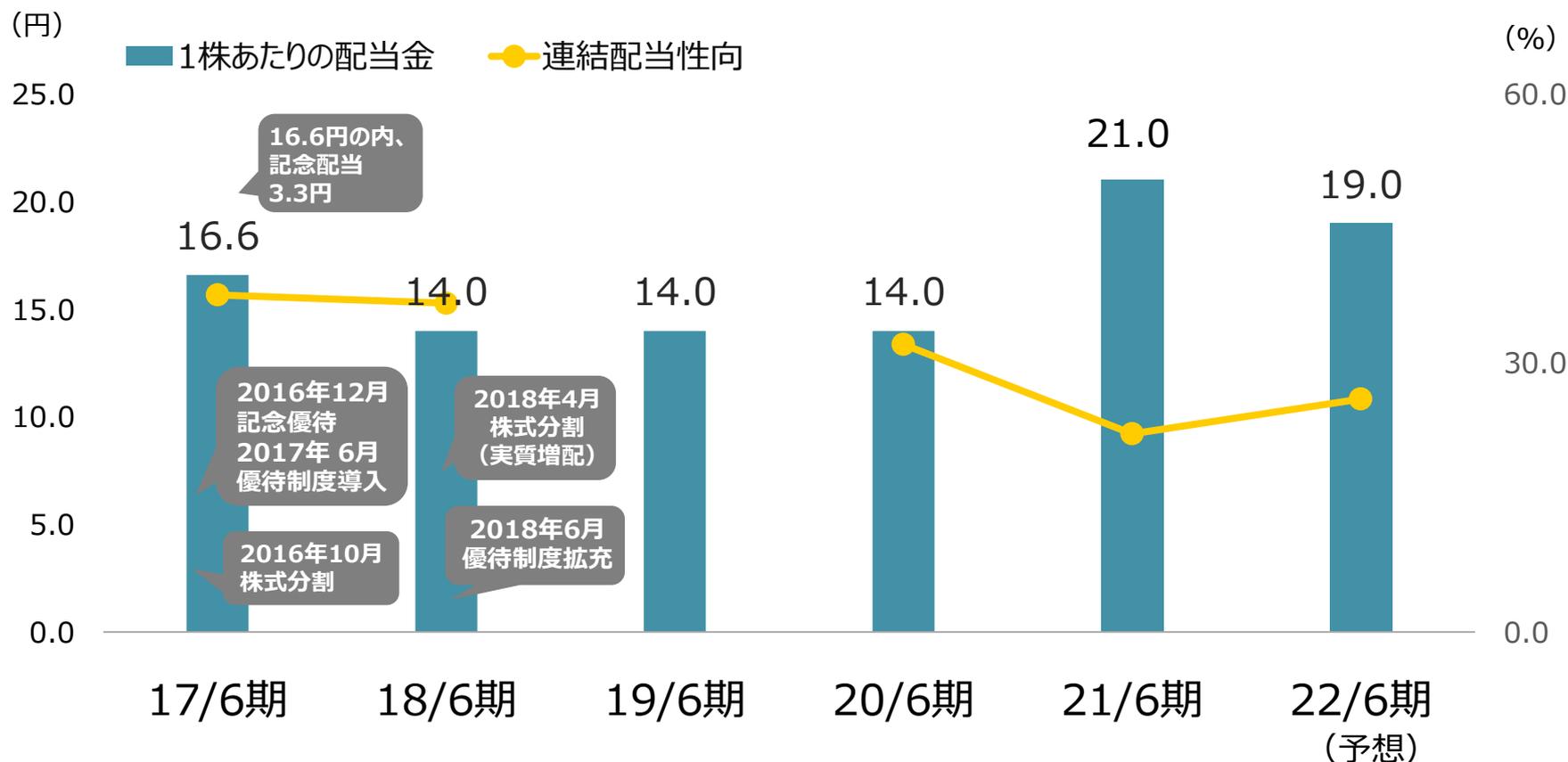
- ✓ 現行のセンターの2倍以上の製品保管能力
- ✓ 自動倉庫設備の導入により、限られた人員での作業の効率化及び限られたスペースの中でより多くの製品をパレット保管することが可能
- ✓ LED照明設備や太陽光発電設備の導入による環境負荷の低減への取組み

新物流センター概要

名称	: 太田ディストリビューションセンター
所在地	: 群馬県太田市東今泉町
敷地面積	: 46,079m ² (13,940坪)
延床面積	: 31,306m ² (9,500坪)



業績、経営基盤の強化および将来の事業拡大等を総合的に勘案しながら、成長に応じた成果として配当性向**20～30%**を基本方針としています。



※当社は2016年10月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。また、2018年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割をしております。なお、1株あたり配当金は当該株式分割による影響を考慮しております。

株主様向け優待

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに当社株式への投資の魅力をさらに高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただく事を目的としております。

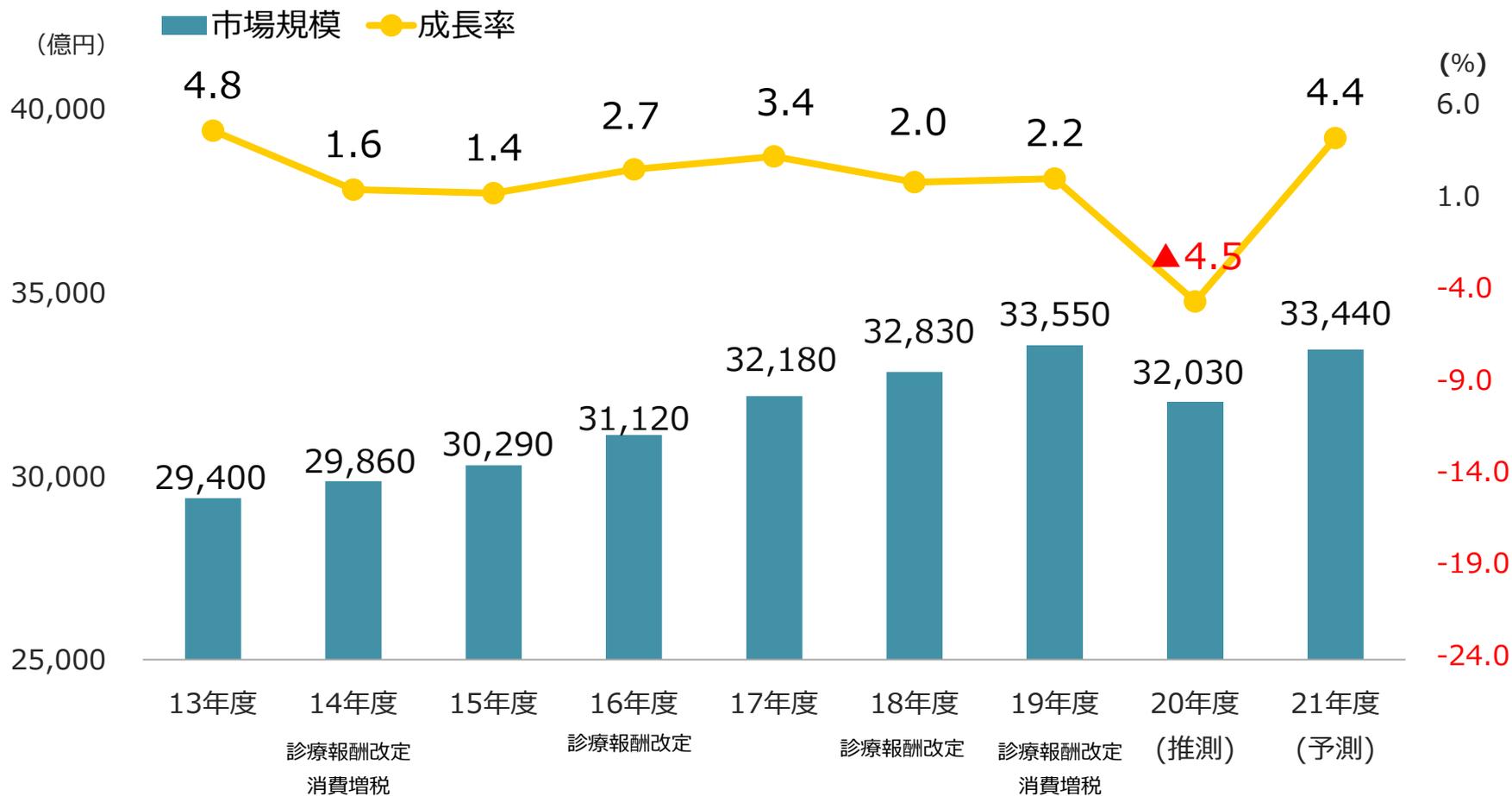
株式1単元（100株）以上保有の株主様へ

1年未満	クオカード1,000円分
1年以上3年未満	クオカード2,000円分
3年以上継続保有	クオカード3,000円分

※毎年6月末日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元（100株）以上を保有する株主様を対象といたします。（年1回）

※継続保有期間とは、いずれの時点においても株主名簿に記載または記録された日から基準日（6月末日）までに同一株主番号で連続して保有した期間をいいます。

1. 会社概要
2. 2022年6月期第2四半期 連結決算のポイント
3. 2022年6月期第2四半期 連結決算
4. 市場環境とメディアスの戦略
5. 中期経営計画とビジョン



※出所：(株)オールアンドデイ「医療機器・用品年鑑2021年版 市場分析編」

創業時から変わらぬ想い

地域医療への貢献

日進月歩の医療技術
ますます先端化する医療機器
時代の変化に伴い、日々多様化するニーズ



メディアグループの保有する

「M & A力」「ソリューション力」「効率化」

新たな価値を創造し、医療現場の課題解決に寄与

医療現場の発展や医療従事者の方々の負担軽減に貢献

各種ソリューションツールで 良質な医療環境の提供

SPD

[物流管理システム]



- 医療材料の管理の効率化をして、看護時間を確保したい。
- 医療材料の発注ミスを防ぎたい。

STORE

[簡易物流管理システム]



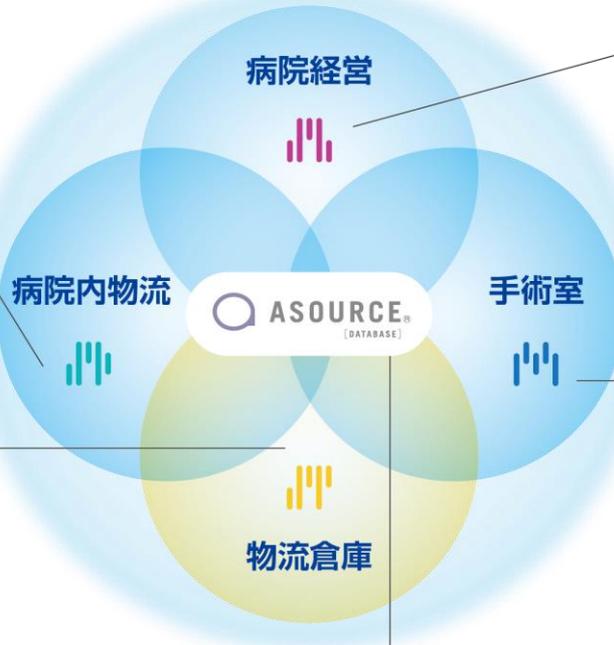
- 手間を掛けずに医療材料の管理をしたい。
- 簡易的な物流管理システムを入れたい。

meccul

[材料価格の最適化支援システム]



- 最適な医療材料を選びたい。
- 医療材料の購買内容や変化を客観的に分析しコスト削減をしたい。



SURGELANE

[手術室運営支援プログラム]



- 手術の稼働内容や収支状況の情報を把握したい。
- 効率的な手術室経営をしたい。

MORISS

[手術情報共有システム]



- 外科手術に関わる医療材料の管理の効率化をして、看護時間を確保したい。
- 手術スタッフで情報共有をしたい。

ASOURCE [DATABASE]

[医療材料データベース]



- 網羅性・信頼性の高い商品マスタを参照したい。
- 商品情報の収集を効率的に行いたい。

1. 会社概要

2. 2022年6月期第2四半期 連結決算のポイント

3. 2022年6月期第2四半期 連結決算

4. 市場環境とメディアスの戦略

5. 中期経営計画とビジョン

基盤を固める新たなスタート

中期経営計画〈2022年6月期～2024年6月期〉定量目標

項目	目標値
売上高	年成長率5%以上※
経常利益	20 億円以上
ROE	8%以上

※M&Aを除く。

メディアスグループが 今後長期的に継続して発展していくために

M&A

ESG
推進

ソリューション

物流・システム・事務
効率化

専門分野の
グループ内再編

人と地球に優しい物流をめざして。

2022年5月 太田ディストリビューションセンター稼働

《機能と特長》

- ✓ LED照明設備や太陽光発電設備の導入による環境負荷低減への取組み
- ✓ 自動倉庫設備を導入。限られた人員とスペースのなかで、効率的に製品を保管することが可能に



医療従事者の皆さまに感謝の気持ちをこめて

2021年4月より「笑顔トラック」スタート



《目的と概要》

- ✓ 過酷な状況と直面し続けている医療従事者の皆さまに向け、感謝と応援の想いを伝えたい。
- ✓ 医療材料を配送するトラックに、地域の園児や児童が書いた似顔絵を「ありがとう」のメッセージとともにプリント。明るいき子供たちの笑顔を医療現場にお届けしています。



現在と未来の医療をつなぐ

2021年11月 「メディメッセージゼミ」実施



《目的と概要》

- ✓ 2007年より参画し、よりよい医療環境の創出と医療の担い手づくりを目的として静岡県内のイベント会場で実施してきた「メディメッセージ」を学校出張型ゼミとして新たにスタート
- ✓ 医師不足という課題を抱える静岡県において若い世代の人たちが医療と向き合う機会を創出



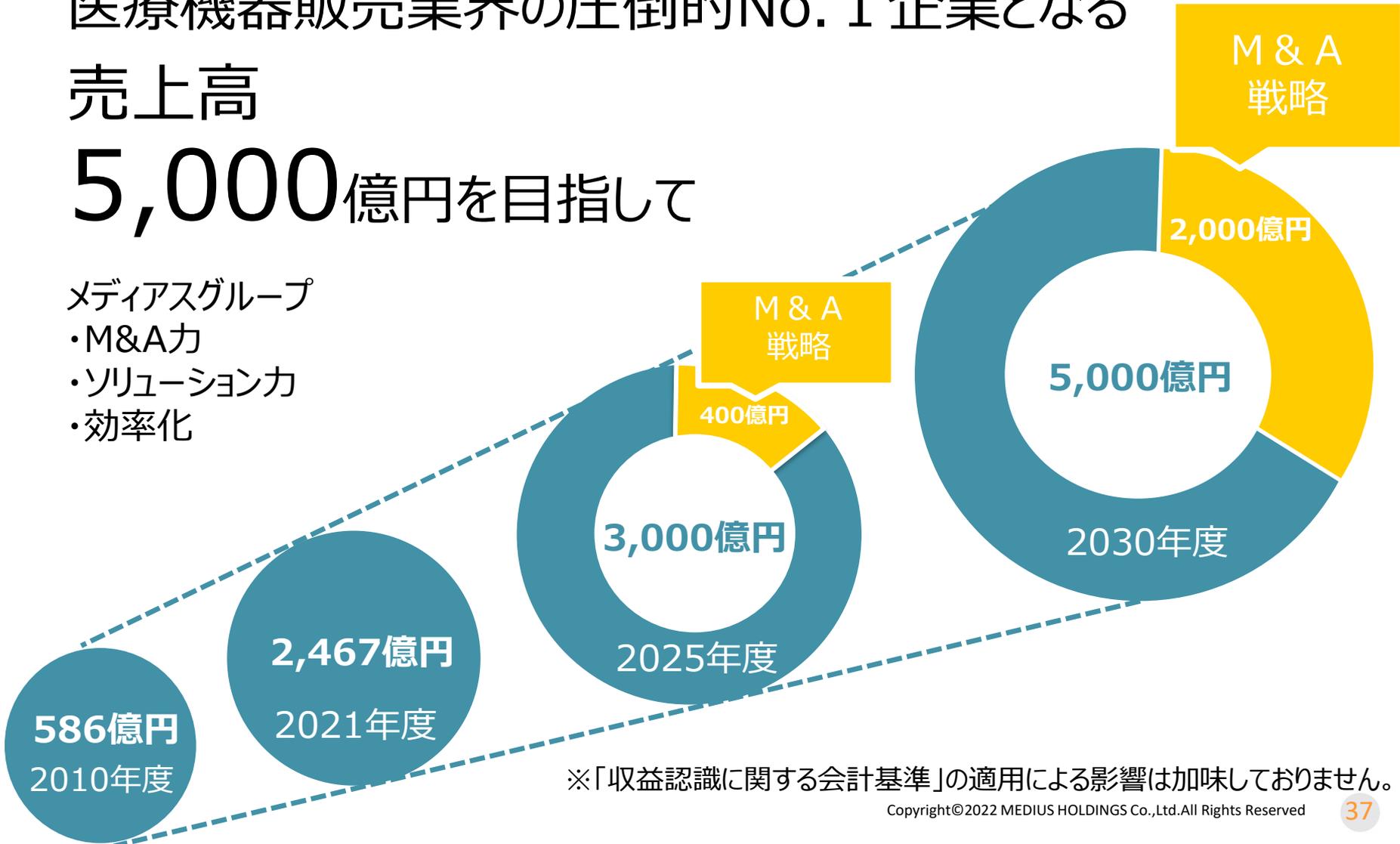
▼メディメッセージゼミ2021開催報告動画

<https://vimeo.com/660932890>

医療機器販売業界の圧倒的No. 1 企業となる 売上高 5,000億円を目指して

メディアスグループ

- ・M&A力
- ・ソリューション力
- ・効率化



※「収益認識に関する会計基準」の適用による影響は加味しておりません。

情報開示

情報開示（ディスクロージャー）
担当役員 取締役 芥川 浩之
担当部署 経営企画部

I R

I R
担当役員 取締役 宮地 修平
担当部署 広報IR部

TEL : 03-6811-2958

FAX : 03-6811-1261

メール : ir.m@medius.co.jp

URL : <https://www.medius.co.jp/>

本資料は当社をご理解して頂くために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たり、正確性を期するために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。